

普通会計の決算状況

普通会計とは、各地方公共団体の財政比較や統一的な掌握をし易くするため、統計上統一的に用いられる会計区分であり、添田町では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、バス事業特別会計を合計し、会計間の重複額を控除したものです。

1 収支の状況

令和5年度普通会計の決算は、歳入 100億7,040万5千円、歳出 97億1,356万6千円となりました。

歳入歳出差引額 3億5,683万9千円から令和6年度への繰り越し財源 1億8,070万2千円を差引いた実質収支額は 1億7,613万7千円となりました。

単位:千円

	決算額		会計内繰入繰出額 (重複額)		調整後決算額	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計	10,061,298	9,705,089	0	21,421	10,061,298	9,683,668
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	8,088	7,913	0	0	8,088	7,913
バス事業特別会計	22,440	21,985	21,421	0	1,019	21,985
合計	10,091,826	9,734,987	21,421	21,421	10,070,405	9,713,566

(収支の推移)

単位:千円

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額
歳入総額	7,447,251	8,551,664	8,388,154	7,793,674	10,070,405	2,276,731
歳出総額	7,047,849	8,103,015	7,844,485	7,381,107	9,713,566	2,332,459
歳入歳出差引	399,402	448,649	543,669	412,567	356,839	△ 55,728
翌年度繰越財源	83,473	130,111	40,763	26,829	180,702	153,873
実質収支額	315,929	318,538	502,906	385,738	176,137	△ 209,601

2 歳入の状況

歳入は、前年度に比べ 22億7,673万1千円の増額となりました。

【主な増減理由】

○町税

・町民税における個人税は納税義務者の減少や固定資産税における家屋の減失や償却資産の減価償却の減等による減額です。

○分担金及び負担金

・0歳から2歳までの園児に対する保育料の無償化に伴う福祉費負担金の減少や県自治振興組合への職員派遣の終了等による減額です。

○国庫支出金

・小中学校建設事業に係る公立学校施設整備費負担金の増加による増額です。

○県支出金

・添田駅及び彦山駅周辺整備事業の事業費の減少による日田彦山線沿線地域振興事業費補助金の減額です。

○繰入金

・財政調整基金の繰入を実施したことによる増額です。

○地方債

・小中学校建設事業の中学校体育館等解体や校舎新築工事に係る過疎対策事業債の増加による増額です。

(歳入の推移)

単位:千円

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額
地方税	710,556	701,930	689,209	691,715	671,618	△ 20,097
地方譲与税	70,966	85,563	86,436	90,466	90,881	415
利子割交付金	462	476	377	198	179	△ 19
配当割交付金	2,651	2,399	3,807	3,210	3,719	509
株式等譲渡所得割交付金	1,615	3,129	4,441	2,666	4,604	1,938
地方消費税交付金	153,079	192,001	205,029	198,337	195,026	△ 3,311
自動車取得税交付金	11,196	0			551	551
自動車税環境性能割交付金	3,436	7,245	7,271	8,104	9,803	1,699
法人事業税交付金		1,286	6,083	10,257	12,889	2,632
地方特例交付金	11,866	5,737	11,903	2,135	2,231	96
地方交付税	3,016,827	3,140,309	3,361,263	3,281,504	3,310,976	29,472
交通安全対策特別交付金	1,270	1,453	1,362	1,126	1,014	△ 112
分担金・負担金	72,325	59,747	52,154	51,229	36,864	△ 14,365
使用料	141,060	140,387	137,839	140,059	136,971	△ 3,088
手数料	29,526	28,400	28,287	28,886	27,782	△ 1,104
国庫支出金	1,134,817	2,442,346	1,676,573	1,250,575	1,448,203	197,628
県支出金	707,459	583,901	608,946	742,131	707,110	△ 35,021
財産収入	102,575	34,112	75,001	8,603	23,050	14,447
寄附金	31,366	32,984	52,369	56,921	86,781	29,860
繰入金	26,407	39,337	24,170	30,145	184,810	154,665
繰越金	288,866	249,402	248,649	243,669	112,567	△ 131,102
諸収入	125,746	197,851	181,902	142,203	149,795	7,592
地方債	803,180	601,669	925,083	809,535	2,852,981	2,043,446
合計	7,447,251	8,551,664	8,388,154	7,793,674	10,070,405	2,276,731

3 歳出の状況

歳出は、前年度に比べ 23億3, 245万9千円の増額となりました。

(1) 目的別決算

町の経費を行政目的別に分類すると、教育費が大きな割合を占め、以下、民生費、総務費、土木費、公債費の順となっています。

【主な増減理由】

- 総務費
 - ・JR日田彦山線のBRT化に伴う添田駅及び彦山駅前整備事業等の事業完了による減額です。
- 衛生費
 - ・田川郡東部環境衛生施設組合負担金の増加による増額です。
- 民生費
 - ・住民税非課税世帯と子育て世帯に対する物価高騰対策支援金給付事業等の実施による増額です。
- 農林業費
 - ・防災重点農業用ため池耐震調査測量業務の実施による増額です。
- 商工費
 - ・英彦山スロープカー車両更新事業や自然共生型アウトドアパーク整備事業等の事業完了による減額です。
- 土木費
 - ・朝日ヶ丘団地建替事業の事業費の増加による増額です。
- 教育費
 - ・小中学校建設事業の事業費の増加による増額です。

(目的別歳出の推移)

単位:千円

目 的 別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増 減 額
議 会 費	97,462	114,376	93,322	86,012	86,823	811
総 務 費	770,923	1,882,003	1,090,705	1,199,937	969,500	△ 230,437
民 生 費	1,985,351	2,040,312	2,251,744	2,152,262	2,187,440	35,178
衛 生 費	357,421	357,941	441,903	407,116	468,271	61,155
労 働 費	1,250	1,239	1,384	1,456	1,374	△ 82
農 林 業 費	465,154	429,569	418,068	452,011	532,332	80,321
商 工 費	286,033	257,410	410,585	622,393	218,204	△ 404,189
土 木 費	851,881	692,338	818,117	636,007	911,031	275,024
消 防 費	242,332	343,065	403,518	231,658	237,672	6,014
教 育 費	700,019	797,207	653,638	663,982	3,000,314	2,336,332
災 害 復 旧 費	596,374	513,223	549,871	166,899	355,816	188,917
公 債 費	693,649	674,332	711,630	761,374	744,789	△ 16,585
計	7,047,849	8,103,015	7,844,485	7,381,107	9,713,566	2,332,459

(2) 性質別決算

町の経費を経済的性質に分類すると、普通建設事業が大きな割合を占め、以下、扶助費、物件費、人件費、公債費の順となっています。

【主な増減理由】

○人件費

- ・国土調査事業等の事務補助職員の増による会計年度任用職員報酬の増加や、人事院勧告に基づく給与改定に係る職員給等の増加による増額です。

○物件費

- ・防災重点農業用ため池耐震調査測量業務の実施や国土調査業務委託料の増加による増額です。

○扶助費

- ・住民税非課税世帯と子育て世帯に対する物価高騰対策支援金の増加による増額です。

○補助費等

- ・生活応援商品券や子育て世帯応援支援金の事業終了による減額です。

○積立金

- ・財政調整基金や減債基金の積立金の減少による減額です。

○操出金

- ・県後期高齢者医療広域連合や県介護保険広域連合の負担金の増加による増額です。

○普通建設事業

- ・朝日ヶ丘団地建替事業や小中学校建設事業の事業費の増加による増額です。

○災害復旧費

- ・道路災害復旧事業や農業用施設災害復旧費等の事業費の増加による増額です。

(性質別歳出の推移)

単位: 千円

性 質 別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増 減 額
人 件 費	1,121,905	1,183,845	1,149,657	1,042,035	1,064,402	22,367
物 件 費	1,023,958	1,149,915	1,015,108	1,136,352	1,155,189	18,837
維 持 補 修 費	98,571	114,756	120,878	117,018	115,720	△ 1,298
扶 助 費	1,035,714	1,036,564	1,242,797	1,143,141	1,161,810	18,669
補 助 費 等	523,859	1,720,339	658,437	776,741	698,784	△ 77,957
公 債 費	693,649	674,332	711,630	761,374	744,789	△ 16,585
積 立 金	77,590	105,362	403,669	251,532	206,669	△ 44,863
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
貸 付 金	0	0	264	264	0	△ 264
繰 出 金	535,607	565,421	577,203	560,876	601,436	40,560
普 通 建 設 事 業	1,340,622	1,039,258	1,414,971	1,424,875	3,608,951	2,184,076
災 害 復 旧 事 業	596,374	513,223	549,871	166,899	355,816	188,917
失 業 対 策 事 業	0	0	0	0	0	0
計	7,047,849	8,103,015	7,844,485	7,381,107	9,713,566	2,332,459